



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝田 浩二
問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 鷹野 慎太郎 TEL 03-6748-1001
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,002,729	26.8	129,737	312.6	127,330	321.1	93,206	377.0
2023年3月期第2四半期	790,716	83.4	31,447	-	30,240	-	19,542	-

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 145,211百万円 (243.7%) 2023年3月期第2四半期 42,249百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	199.17	179.24
2023年3月期第2四半期	41.55	36.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	3,549,810	1,006,492	28.1	2,136.88
2023年3月期	3,366,724	870,391	25.6	1,833.64

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 999,093百万円 2023年3月期 862,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,970,000	15.4	140,000	16.6	115,000	2.9	80,000	△10.6	170.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 P.13「2. 四半期財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	484,293,561株	2023年3月期	484,293,561株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	16,746,644株	2023年3月期	13,961,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	467,979,207株	2023年3月期2Q	470,335,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
3. その他	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	7,907	10,027	26.8
航空事業	7,128	9,131	28.1
航空関連事業	1,135	1,364	20.2
旅行事業	319	395	23.5
商社事業	476	573	20.4
その他	177	187	5.5
セグメント間取引	△1,330	△1,625	—
営業利益	314	1,297	312.6
航空事業	399	1,277	219.6
航空関連事業	△32	43	—
旅行事業	△12	10	—
商社事業	15	27	74.8
その他	△3	0	—
セグメント間取引	△52	△61	—
経常利益	302	1,273	321.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	932	377.0

※ 下記(注)1、2参照。

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日(以下、「当第2四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しています。

航空業界を取り巻く環境は、ウクライナ情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、世界各国での入国制限や感染対策の緩和が一層進み、旅客需要は回復基調が続いています。

このような経済情勢の下、航空事業をはじめ、全事業で増収を達成し、売上高は1兆27億円となり、営業利益は1,297億円、経常利益は1,273億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は932億円となり、前年同期と比べて大幅な増益となりました。

以下、当第2四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高9,131億円（前年同期比28.1%増） 営業利益1,277億円（同219.6%増）

旺盛な訪日需要とレジャー需要に支えられ、国際線旅客・国内線旅客ともに好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。費用面では、運航規模を拡大したこと等に伴い、変動費を中心に増加しましたが、コストマネジメントを徹底したこと等から、前年同期と比べて大幅な増益となりました。

なお、当社グループは、2050年度までのカーボンニュートラル実現に向けたトランジション戦略の一環として、8月に大気中のCO2を直接回収・貯留する技術開発に取り組む米国の1PointFive社と、航空会社として初めて炭素除去クレジット調達契約を締結しました。

<国際線旅客（ANAブランド）>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,614	3,586	122.2
旅客数 (人)	1,660,180	3,471,441	109.1
座席キロ (千席キロ)	14,710,484	25,902,570	76.1
旅客キロ (千人キロ)	10,713,492	20,328,364	89.7
利用率 (%)	72.8	78.5	5.7

※ 下記(注)3、7、8、12参照。

国際線旅客では、訪日需要が堅調に推移したことに加え、北米＝中国間等の接続需要や日本発のレジャー需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、回復基調が続く旅客需要を取り込むために、運航規模を拡大しました。中でもレジャー需要に対応し、エアバスA380型機「FLYING HONU」による運航を週7便から週10便に拡大する等、成田＝ホノルル線を増便しました。

営業・サービス面では、国際線の復便に伴い、関西空港と羽田空港第2ターミナル国際線施設のANAラウンジの営業を再開しました。

<国内線旅客（ANAブランド）>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	2,428	3,229	33.0
旅客数 (人)	15,150,528	20,395,049	34.6
座席キロ (千席キロ)	23,913,730	27,517,255	15.1
旅客キロ (千人キロ)	14,092,865	19,035,949	35.1
利用率 (%)	58.9	69.2	10.2

※ 下記(注)3、4、7、8、12参照。

国内線旅客では、ビジネス需要の回復が遅れる中で、台風等による悪天候の影響を受けたものの、「ANA SUPER VALUEセール」の実施等によりレジャー需要の喚起に努めた結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、連休やお盆期間を中心に増便し、レジャー需要を積極的に取り込みました。

営業・サービス面では、羽田空港国内線ANA SUITE LOUNGEのリニューアルに伴い、座席数を増やしたことに加え、よりプライベートな時間をお過ごしいただけるようにパーソナルブース席を新設する等、利便性と快適性の向上に努めました。

<貨物（ANAブランド）>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	1,835	748	△59.2
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	3,331,394	3,159,433	△5.2
貨物輸送重量 (トン)	424,725	344,207	△19.0
貨物トンキロ (千トンキロ)	2,202,875	1,734,299	△21.3
郵便収入 (億円)	30	23	△21.1
郵便輸送重量 (トン)	7,688	6,533	△15.0
郵便トンキロ (千トンキロ)	37,587	34,054	△9.4
貨物重量利用率 (%)	67.3	56.0	△11.3
国内線			
貨物収入 (億円)	118	109	△8.2
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	663,900	844,039	27.1
貨物輸送重量 (トン)	122,710	121,999	△0.6
貨物トンキロ (千トンキロ)	138,723	136,760	△1.4
郵便収入 (億円)	13	13	△4.3
郵便輸送重量 (トン)	11,915	11,408	△4.3
郵便トンキロ (千トンキロ)	11,918	11,498	△3.5
貨物重量利用率 (%)	22.7	17.6	△5.1

※ 下記(注)3、5、6、9、10、11、12参照。

国際線貨物では、北米＝アジア・中国間の貨物需要の取り込みに努めたものの、半導体・電子機器、自動車関連をはじめとした主要産業のマーケット需要が減退したこと等から、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、路線や曜日別に需要動向を見極め、必要に応じて貨物専用機の供給量を調整することで収益性の確保に努めました。

営業・サービス面では、航空便をご利用いただく企業の脱炭素化をサポートするプログラム「SAF Flight Initiative」において、新たなサービスとして貨物代理店に加え、荷主企業を対象にCO2削減証書の発行を開始しました。航空貨物の輸送により発生するCO2排出量の可視化を通じて、プログラム参加企業の環境目標実現や企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社は7月に日本貨物航空株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結しました。なお、株式交換の効力発生日は2024年2月1日を予定しています。

<LCC>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
LCC収入 (億円)	408	673	65.0
旅客数 (人)	3,684,248	4,681,918	27.1
座席キロ (千席キロ)	6,031,944	6,712,427	11.3
旅客キロ (千人キロ)	4,208,843	5,796,655	37.7
利用率 (%)	69.8	86.4	16.6

※ 下記(注)7、8、12、13参照。

LCCでは、国内線においては連休や夏休み期間を中心にレジャー需要が好調に推移し、国際線においては訪日需要等を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、5月から羽田＝上海（浦東）線、8月から関西＝高雄線を再開したことにより、コロナ禍で運休していた羽田空港と関西空港発着の国際線就航路線は全て復活しました。

営業・サービス面では、国内線・国際線を対象とした「76時間限定セール」等のプロモーションを実施したことに加え、アニメ「プリキュア」や音楽バンド「back number」とのコラボレーション企画等を通じて、新規顧客の需要喚起を図りました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は748億円（前年同期679億円、前年同期比10.1%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高1,364億円（前年同期比20.2%増） 営業利益43億円（前年同期 営業損失32億円）

外国航空会社から旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増えたことに加え、旅客需要の回復に伴い機内食関連業務が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回り、営業黒字に転換しました。

◎旅行事業

売上高395億円（前年同期比23.5%増） 営業利益10億円（前年同期 営業損失12億円）

国内旅行については、ゴールデンウィークや夏休み期間を中心に需要が回復し、全方面のダイナミックパッケージ商品に加え、「ANAトラベラーズホテル」等の商品が好調に推移しました。海外旅行については、ハワイ方面や韓国・台湾を中心としたアジア方面への個人旅行等の需要を積極的に取り込みました。以上の結果、売上高・営業利益ともに前年同期を上回り、営業黒字に転換しました。

また8月には、海外ダイナミックパッケージの新たな予約システムを導入し、航空運賃や宿泊施設の選択肢を拡充させる等、利便性の向上を図りました。

◎商社事業

売上高573億円（前年同期比20.4%増） 営業利益27億円（同74.8%増）

旅客需要の回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」、免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や観光土産品卸売「FUJISEY」の取扱高が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

◎その他

売上高187億円（前年同期比5.5%増） 営業利益0億円（前年同期 営業損失3億円）

不動産関連事業や空港設備保守管理事業において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
 4. 国内線旅客実績には、アイバックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。また、2021年8月27日から2022年10月29日のPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含み、2022年10月30日から天草エアライン(株)及び日本エアコミューター(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
 10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 12. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 13. LCC実績は、Peach Aviation(株)の実績です。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、現金及び預金等が増加したことにより、前期末に比べて1,830億円増加し、3兆5,498億円となりました。

負債の部は、航空券の予約発券数の拡大に伴う契約負債の増加等により、前期末に比べて469億円増加し、2兆5,433億円となりました。なお、有利子負債(無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む)は、前期末に比べて517億円減少し、1兆5,562億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、繰延ヘッジ損益の増加等により、前期末に比べて1,361億円増加し、1兆64億円となりました。

詳細は、P. 8「2. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第2四半期の税金等調整前四半期純利益1,268億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,546億円の収入となりました。

投資活動においては、設備投資による支出があったこと等から、2,380億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは165億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出があったこと等から、614億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、期首から410億円減少し、1兆724億円となりました。

詳細は、P. 12「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期は回復する旅客需要を積極的に取り込んだ結果、業績は好調に推移しました。下期についてはエアバスA320neo/A321neo型機に装着しているプラット・アンド・ホイットニー社製のエンジンの点検により、2024年1月以降、国際線・国内線にて減便を実施しますが、国際線旅客をはじめ、今後も需要が堅調に推移すると見込まれることから、2023年4月27日に発表した連結業績予想の見直しは行いません。なお、下期業績見通しの算出にあたり、米ドル円為替レートは145円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり90米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり115米ドルとしています。

今後、世界の経済状況やウクライナ情勢、原油市況等のリスクはあるものの、当社は株主の皆様に対する還元を経営の重要課題と認識しており、通期の業績見通しの達成が見込めることから復配を判断しました。中長期的な企業価値向上に向けた成長投資の原資確保や財務の健全性の維持を前提に、当期の配当金については1株あたり30円を予定しています。

基準日	1株あたり配当金 (円)				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
前回予想	—	—	—	—	—
今回修正予想	—	—	—	30.0円	30.0円
当期実績	—	—	—	—	—
前期実績 (2023年3月期)	—	—	—	0.0円	0.0円

(注) 当社では中間配当制度を採用しておりません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,686	638,827
受取手形及び営業未収入金	186,085	199,960
リース債権及びリース投資資産	14,724	13,462
有価証券	580,037	674,954
商品	8,958	11,742
貯蔵品	35,697	42,468
その他	121,891	182,936
貸倒引当金	△258	△296
流動資産合計	1,550,820	1,764,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,156	87,922
航空機(純額)	904,339	894,125
機械装置及び運搬具(純額)	27,423	26,831
工具、器具及び備品(純額)	12,600	11,107
土地	44,045	44,069
リース資産(純額)	3,782	3,717
建設仮勘定	186,967	194,931
有形固定資産合計	1,271,312	1,262,702
無形固定資産		
のれん	18,115	17,057
その他	69,705	77,215
無形固定資産合計	87,820	94,272
投資その他の資産		
投資有価証券	149,952	154,601
長期貸付金	6,635	6,609
繰延税金資産	263,303	212,431
退職給付に係る資産	1,618	1,668
その他	37,753	56,328
貸倒引当金	△3,486	△3,536
投資その他の資産合計	455,775	428,101
固定資産合計	1,814,907	1,785,075
繰延資産	997	682
資産合計	3,366,724	3,549,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	162,969	224,608
短期借入金	92,170	84,170
1年内返済予定の長期借入金	84,633	80,331
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	70,000
リース債務	3,047	2,481
未払法人税等	6,910	6,039
契約負債	393,545	446,041
賞与引当金	33,686	24,932
その他の引当金	19,629	13,843
その他	56,812	51,929
流動負債合計	883,401	1,034,374
固定負債		
社債	155,000	155,000
転換社債型新株予約権付社債	220,000	150,000
長期借入金	1,017,585	979,122
リース債務	5,483	5,108
繰延税金負債	206	1,403
役員退職慰労引当金	586	608
退職給付に係る負債	161,129	160,299
その他の引当金	23,112	28,066
資産除去債務	1,537	1,544
その他	28,294	27,794
固定負債合計	1,612,932	1,508,944
負債合計	2,496,333	2,543,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,328	407,347
利益剰余金	△21,126	72,080
自己株式	△59,365	△67,320
株主資本合計	794,438	879,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,824	38,312
繰延ヘッジ損益	42,496	90,177
為替換算調整勘定	2,481	3,702
退職給付に係る調整累計額	△13,820	△12,806
その他の包括利益累計額合計	67,981	119,385
非支配株主持分	7,972	7,399
純資産合計	870,391	1,006,492
負債純資産合計	3,366,724	3,549,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	790,716	1,002,729
売上原価	676,584	775,702
売上総利益	114,132	227,027
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,392	26,409
広告宣伝費	1,144	3,023
従業員給料及び賞与	15,411	15,812
貸倒引当金繰入額	△2	46
賞与引当金繰入額	3,986	3,539
退職給付費用	1,444	1,321
減価償却費	11,290	9,191
外部委託費	10,581	11,971
その他	20,439	25,978
販売費及び一般管理費合計	82,685	97,290
営業利益	31,447	129,737
営業外収益		
受取利息	181	662
受取配当金	458	885
持分法による投資利益	—	684
為替差益	2,713	1,818
資産売却益	2,432	1,717
固定資産受贈益	278	255
雇用調整助成金	4,471	—
その他	7,636	5,460
営業外収益合計	18,169	11,481
営業外費用		
支払利息	12,580	11,831
持分法による投資損失	69	—
資産売却損	6	41
資産除却損	803	1,098
休止機材費	4,561	—
その他	1,357	918
営業外費用合計	19,376	13,888
経常利益	30,240	127,330
特別損失		
投資有価証券評価損	25	451
特別損失合計	25	451
税金等調整前四半期純利益	30,215	126,879
法人税等	10,156	33,186
四半期純利益	20,059	93,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	517	487
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,542	93,206

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	20,059	93,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,892	1,457
繰延ヘッジ損益	23,987	47,693
為替換算調整勘定	2,066	1,334
退職給付に係る調整額	1,010	1,011
持分法適用会社に対する持分相当額	19	23
その他の包括利益合計	22,190	51,518
四半期包括利益	42,249	145,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,457	144,610
非支配株主に係る四半期包括利益	792	601

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,215	126,879
減価償却費	74,778	70,424
のれん償却額	1,057	1,058
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	△1,623	△578
投資有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	25	451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	389	88
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,345	679
受取利息及び受取配当金	△639	△1,547
支払利息	12,580	11,831
雇用調整助成金	△4,471	—
為替差損益(△は益)	△7,362	△3,736
売上債権の増減額(△は増加)	△26,825	△14,496
その他債権の増減額(△は増加)	△7,036	△14,832
仕入債務の増減額(△は減少)	30,381	61,180
契約負債の増減額(△は減少)	68,478	52,496
その他	24,275	△25,096
小計	195,567	264,801
利息及び配当金の受取額	850	1,891
利息の支払額	△12,425	△11,790
助成金の受取額	6,757	15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	213	△306
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,962	254,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△83,809	△262,916
有価証券の償還による収入	71,860	91,822
有形固定資産の取得による支出	△33,995	△66,421
有形固定資産の売却による収入	8,461	21,569
無形固定資産の取得による支出	△14,365	△21,060
投資有価証券の取得による支出	△645	△793
その他	△194	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,687	△238,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,000	△8,000
長期借入金の返済による支出	△31,723	△42,765
社債の償還による支出	△70,000	—
リース債務の返済による支出	△1,679	△1,445
自己株式の純増減額(△は増加)	△6	△8,295
その他	△636	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,044	△61,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,929	3,930
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,160	△41,036
現金及び現金同等物の期首残高	882,329	1,113,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	916,489	1,072,445

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

従来、預入期間が3か月を超える定期預金は資金の範囲に含めていませんでしたが、当第1四半期連結累計期間より、6か月以内の定期預金を含めることとしています。これは、資金管理の実態に即して、預入期間が3か月超6か月以内の定期預金について社内規程を見直し、これらの定期預金を資金の範囲に含めることで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の金額となっています。この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」が45,086百万円、「現金及び現金同等物の増減額」が45,109百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」が306,401百万円、それぞれ増加しています。

(追加情報)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、当第1四半期連結累計期間に係る四半期報告書で開示している（重要な後発事象）について、2023年9月26日付で日本貨物航空株式会社（以下「NCA」という。）と株式交換契約変更契約を締結し、以下の通り、当社を株式交換完全親会社、NCAを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）の効力発生日を変更しました。

1. 効力発生日の変更

変更前	変更後
2023年10月1日（予定）	2024年2月1日（予定）

2. 変更の理由

本株式交換は、関係当局の許可等を得られることを前提としており、国内外の関係当局による企業結合審査の完了までに要する時間等を勘案した結果、本株式交換の効力発生日を変更することにしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	693,771	22,221	25,128	42,656	783,776
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,053	91,378	6,867	4,978	122,276
計	712,824	113,599	31,995	47,634	906,052
セグメント利益又は損失(△)	39,983	△3,200	△1,242	1,547	37,088

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	6,940	790,716	—	790,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,820	133,096	△133,096	—
計	17,760	923,812	△133,096	790,716
セグメント利益又は損失(△)	△380	36,708	△5,261	31,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	892,252	21,863	31,485	49,980	995,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,911	114,630	8,035	7,372	150,948
計	913,163	136,493	39,520	57,352	1,146,528
セグメント利益	127,779	4,366	1,005	2,704	135,854

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	7,149	1,002,729	—	1,002,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,587	162,535	△162,535	—
計	18,736	1,165,264	△162,535	1,002,729
セグメント利益	12	135,866	△6,129	129,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。